

「第6回くらしと生活設計に関する調査」[要約版]

調査目的

一般財団法人ゆうちょ財団では、個人の生活設計や暮らしむきに関する考え方を調査することにより、個人金融に関する調査・研究に役立てることを目的として、2021年度に続き「第6回くらしと生活設計に関する調査」を実施した。

調査項目は、2013年の第1回から継続している消費生活の行動や考え方、金融リテラシーの現状等に加えて、昨年4月以降、資金移動業者の指定申請が開始となった賃金のデジタル払いや本年1月開始の新しいNISAの利用意向、相続対策についての個人の取組状況などトピック的な調査項目についても併せて調査を行った。

調査概要

調査時期：2023年11月17日（金）から約1か月

調査対象：全国20歳以上の男女個人5,000人

調査方法：層化二段無作為抽出法により全国から250の調査地点を選び、更に各調査地点から20歳以上の個人を無作為に20人ずつ抽出（標本は住民基本台帳）。郵送法と郵送留め置き法を併用し調査。

有効回答：1,938票（回収率38.8%）

調査結果（ポイント）

- 金融教育を受けた経験について、学校（大学を含む）や職場等も含めた状況を聞いたところ、**金融教育を受けたことがないという回答が66.4%**であった。
- **分散投資に関して聞いたところ、正答率は40.4%**であり、“わからない”との回答が51.1%と正答率を上回った。
- スーパーなどでの決済方法は、「現金」が79.8%と最も多く、次いで「クレジットカード」（38.0%）、「スマホ決済」（37.9%）の順。**2019年の調査と比較して、「現金」は9.5%減少、逆に「スマホ決済」は23.8%の増加となった。**（複数回答）
- **「賃金のデジタル払い」の利用意向は、「利用したくない」が48.2%、「利用したい」8.9%、「わからない」が36.9%**であった。
- **リスク性金融商品を保有する必要性について聞くと、50歳代を境に変化がみられ、『必要性を感じる』（「非常に必要性を感じる」「やや必要性を感じる」の合計）とした人は30歳代で48.1%、40歳代で44.7%、20歳代で43.4%であり、50歳代が29.8%、60歳代が19.9%、70歳以上が11.4%の順であった。**
- **新しいNISA制度に関する利用意向を聞くと「利用したい（継続利用を含む）」は19.0%、「これから自身で検討したい」は24.6%、「専門家（金融機関等）に相談して検討したい」は5.3%、**

「利用するつもりはない」は 47.4%であった。

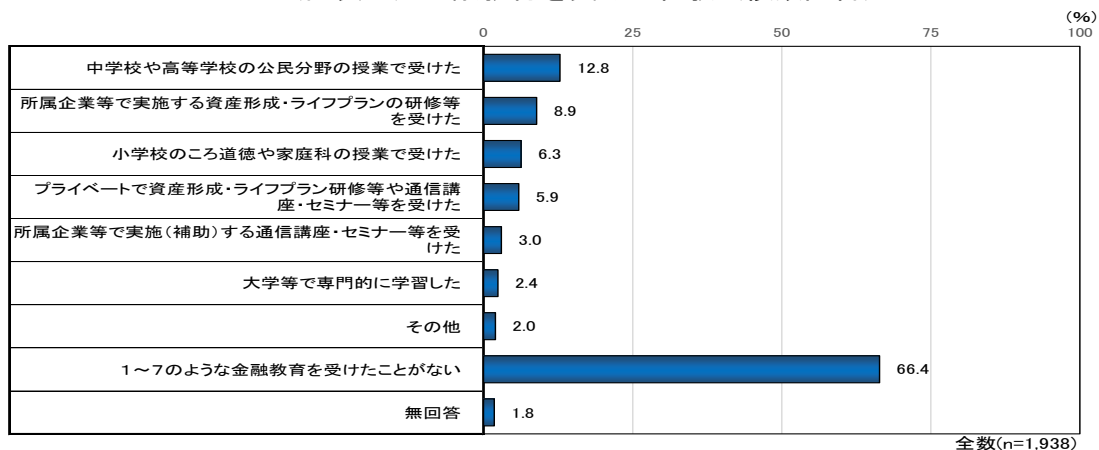
- 現在、預金等をしている金融機関を聞くと、「地方銀行」(56.9%)が最も多く、次いで「ゆうちょ銀行」が 54.8%、「都市銀行」(32.9%)、「信用金庫」(20.1%)、「JA バンク」(15.5%)となり、**2019年調査と比較すると今回の調査で「ゆうちょ銀行」と「地方銀行」の順番が逆転した。**(複数回答)

1 金融知識

預金保険の保護対象だと思える金融商品の正答率は 54.3%と半数を超えたが、2021年に実施した前回調査と比較して 1.5%のマイナスとなるなど、過去4回の調査結果と比較しても大きな変化は見られなかった。また、分散投資に関して1社の株式購入と複数社の株式に投資する投資信託を購入した場合の損益について調査したところ、正答率は 40.4%であり、“わからない”との回答が 51.1%と正答率を上回った。

金融教育を受けた経験(複数回答)について、学校(大学を含む)や職場等も含めた状況を聞いたところ、こうした金融教育を受けたことがないという回答が 66.4%であった。

(図表1) 金融教育を受けた経験(複数回答)



2 クレジットカード

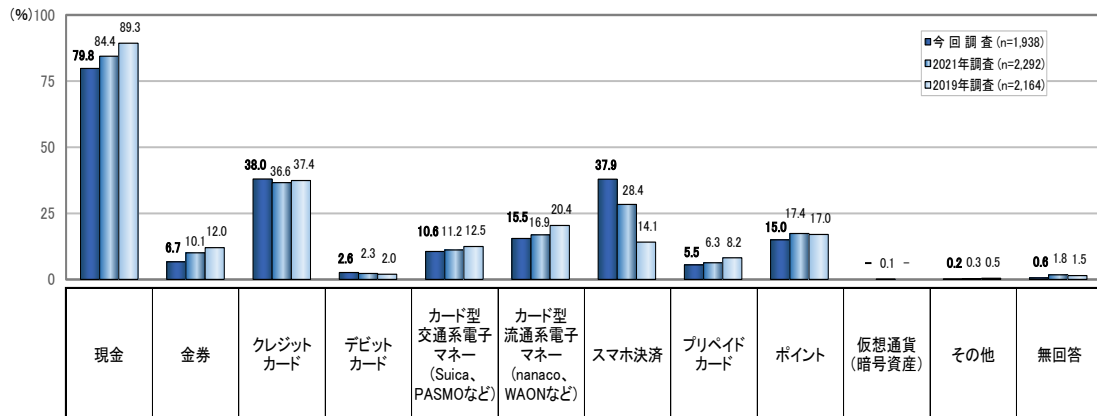
クレジットカードに対する意見を6つあげて考え方を聞いたところ、『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)人が多かったのは、“犯罪に利用される恐れがある”と“持っていると便利だ”がそれぞれ 83.5%であり8割を上った。“持っていると便利だ”は、第1回調査(2013)の 69%から年々増加しており、特に「そう思う」としたものが 2013年の 42.5%から今回は 60.9%に増加している。クレジットカードの利用先(複数回答)では「インターネットショッピング」(60.4%)が最も多く、次いで「百貨店・家電量販店」(46.1%)となっており、コロナ禍を経てキャッシュレス化の利便性が理解されてきているものと見て取れる。

3 決済方法

「スーパーやコンビニでの買い物の支払い」に利用する決済方法(複数回答)は、「現金」

が 79.8% と最も多く、次いで「クレジットカード」(38.0%)、「スマホ決済」(37.9%)、「カード型流通系電子マネー (nanaco、WAON 等)」(15.5%) の順となっており、2019 年の調査と比較し、「現金」は 9.5%減少、逆に「スマホ決済」は 23.8%の大きな伸びを示した。

(図表 2) スーパーやコンビニでの支払い方法



スマホ決済の利用の有無または今後の利用意向を聞いたところ、「現在利用している」は 46.7%で、「今後 利用してみたい」の 7.1%と合わせて 53.8%に利用及びその意向がある。他方「利用するつもりはない」が 30.0%であった。2019 年調査時には「現在利用している」が 19.2%で今回調査では 27.5%の増加、「利用するつもりはない」が 46.9%で 16.9%の減少となった。

○「賃金のデジタル払い」について

キャッシュレス決済の普及や送金手段の多様化ニーズに対応するため、2023 年 4 月以降、厚生労働大臣が指定した資金移動業者の口座へ、労働者の同意を得て賃金の支払いが認められることになった。

※2024 年 1 月 19 日現在、指定申請中の資金移動業者 4 社あり、いずれも厚生労働省で審査中。

職場で「賃金のデジタル払い」が可能になれば利用するか聞いたところ、「利用したくない」が 48.2%、「わからない」が 36.9%、「利用したい」8.9%であった。利用意向のある人に振込金額について聞いたところ、「20,001～50,000 円」が 30.1%、次いで「50,001～100,000 円」及び「150,001 万円以上」がともに 19.4%であった。

4 相続対策について

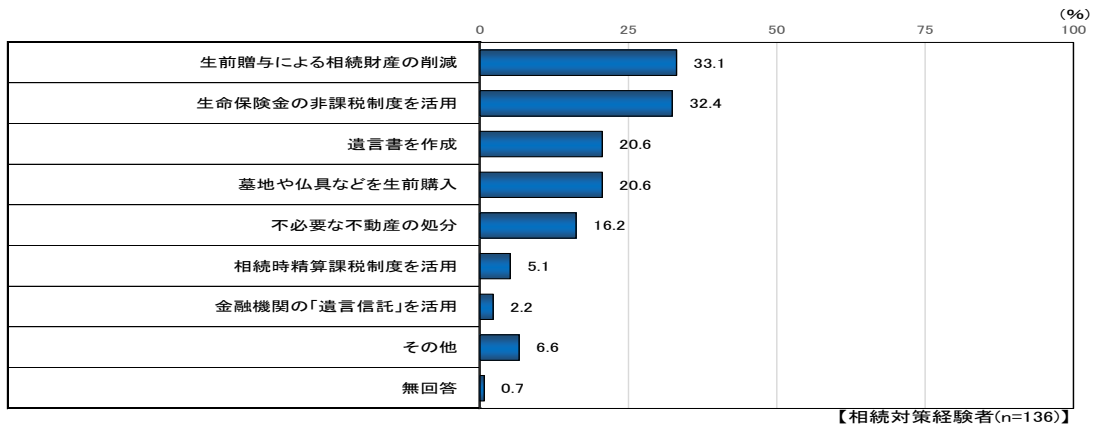
2023 年度の税制改正により 2024 年 1 月 1 日以降の生前贈与加算の適用期間が 3 年から 7 年に延長されるなど、相続に関する生前対策の重要性が増してきている。

今回、自身の財産の相続に対する準備状況を聞いたところ、「している」は 7.0%、「していない」は 81.4%、「相続する者がいない」が 9.6%であった。

相続対策をしている人 (n=136) に、具体的に取り組んでいる対策 (複数回答) を聞いたところ、「生前贈与による相続財産の削減」が 33.1%で、次いで「生命保険の非課税制度を

活用」が 32.4%、「遺言書を作成」及び「墓地や仏具などを生前購入」しているがともに 20.6%であった。

(図表 3) 相続に関する対策 (複数回答)



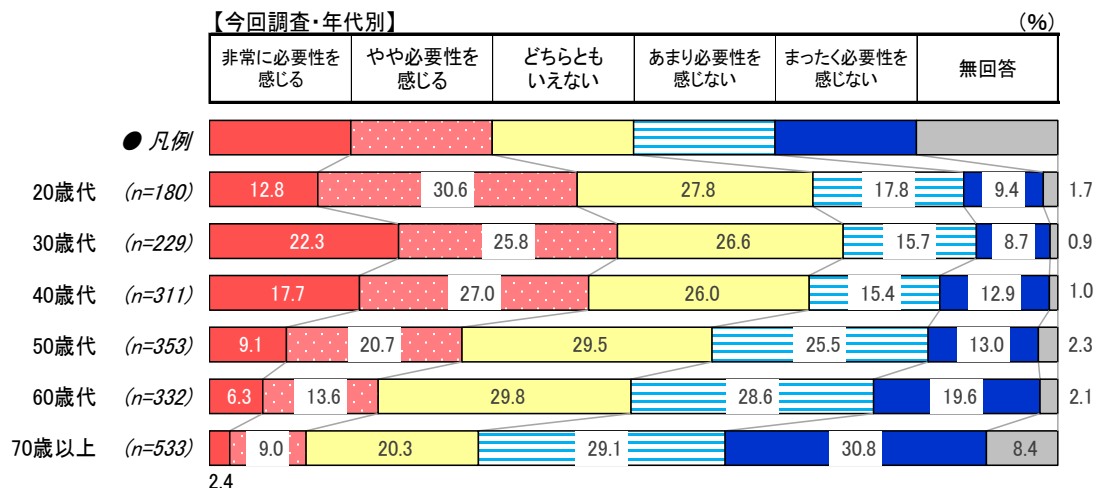
5 リスク性金融商品

リスク性金融商品を「現在保有・運用している」人は 22.1%、「過去に保有・運用したことがある」が 4.4%で、計 26.5%に保有・運用経験があった。保有・運用経験がある人(n=513)に、保有・運用の目的で、最も重視したものを 1つ聞くと、「長期の資産形成・資産運用のため」が 34.3%、「配当金・分配金・利子を得るため」が 27.1%であった。2019 年調査では、配当金等を得るための 35.3%、長期資産形成等が 22.5%であったが、今回調査で順番が逆転したことになる。

リスク性金融商品を保有することの必要性の意識の程度を聞くと、「どちらともいえない」が 26.0%と最も多く、『必要性を感じない』(「あまり必要性を感じない」「まったく必要性を感じない」の合計)は 41.7%であった。両者を合わせると 7割近い人がリスク性金融商品の保有をあまり重視していない状況が窺える。

これを年代別で分析すると 50 歳代を境に変化がみられ、『必要性を感じる』(「非常に必要性を感じる」「やや必要性を感じる」の合計)とした人は 30 歳代で 48.1%、40 歳代で 44.7%、20 歳代で 43.4%であり、50 歳代が 29.8%、60 歳代が 19.9%、70 歳以上が 11.4%の順であった。

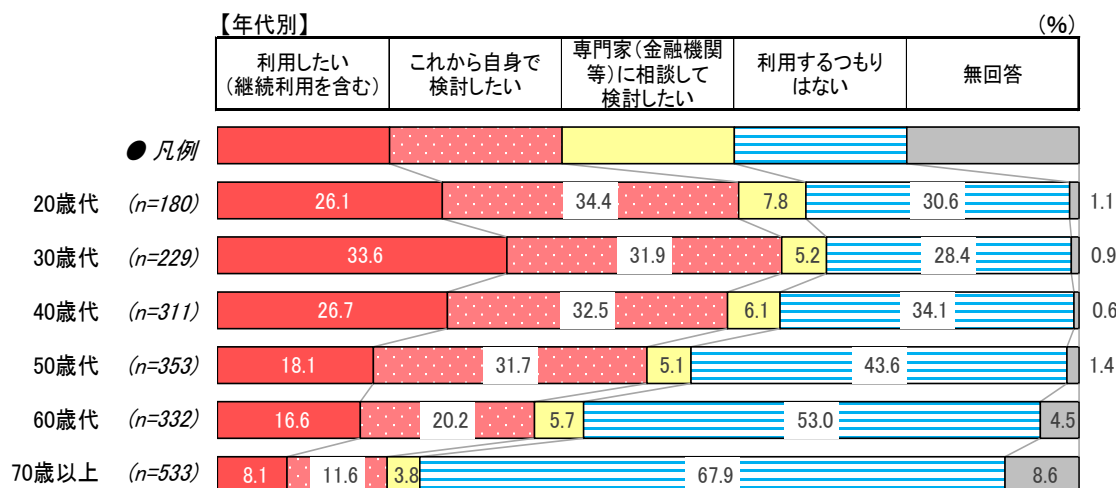
(図表 4) リスク性金融商品 (投資信託など) を保有する必要性 (年代別)



○「新しいNISAの利用意向」について

2024年1月開始の新しいNISA制度に関する利用意向を聞くと「利用したい（継続利用を含む）」は19.0%、「これから自身で検討したい」は24.6%、「専門家（金融機関等）に相談して検討したい」は5.3%、「利用するつもりはない」は47.4%であった。前段のリスク性金融商品の保有の必要性に関する設問と同様に年代別で利用意向に優位な差があった。

（図表5）新しいNISAの利用意向（年代別）



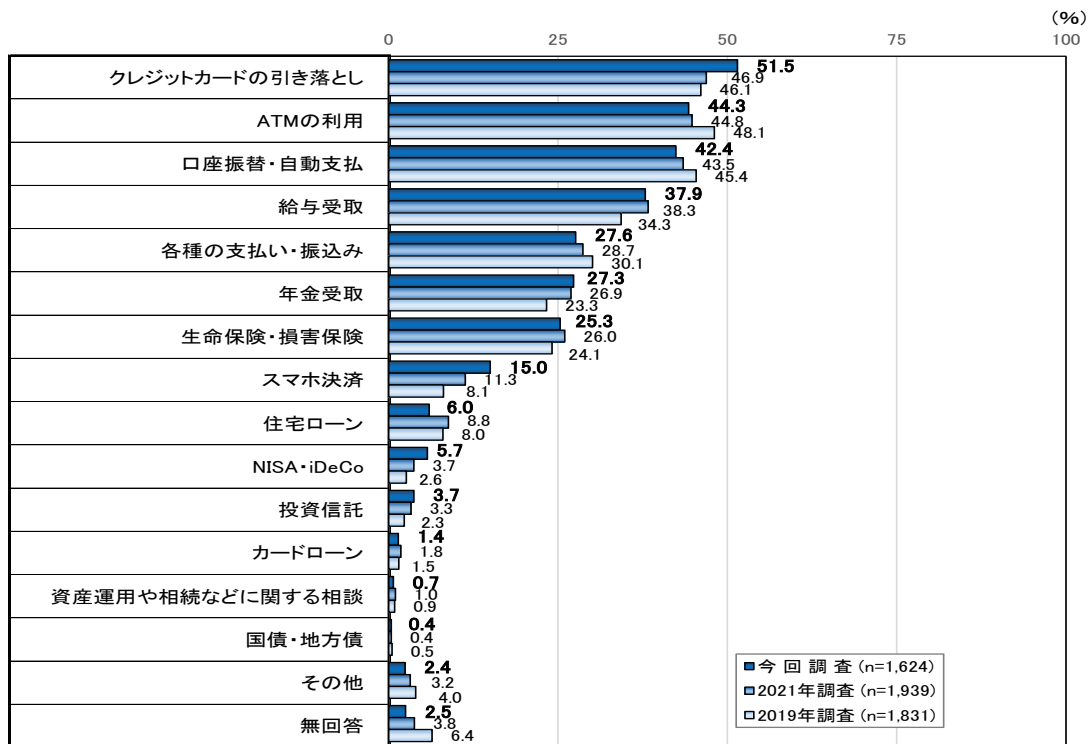
新しいNISAを利用するつもりはない人(n=918)にその理由(2つまで複数回答)を聞くと、「投資に関する知識がないから」が32.1%で最も多く、次いで「余裕資金がないから」が29.0%、「制度がわかりにくいから」が23.6%と続いている。商品や制度の知識が利用上の障害になっていることが伺え、今後の国民の安定的な資産形成の支援に関する各種取組の進展が期待される。

6 金融機関の利用状況

現在、預金等をしている金融機関(複数回答)を聞くと、「地方銀行」(56.9%)で最も多く、次いで「ゆうちょ銀行」が54.8%、「都市銀行」(32.9%)、「信用金庫」(20.1%)、「JAバンク」(15.5%)となり、2019年調査と比較すると今回の調査で「ゆうちょ銀行」と「地方銀行」の順番が逆転した。

また、最も預金残高が多い金融機関で利用しているサービス(複数回答)を聞くと「クレジットカードの引き落とし」(51.5%)、「ATMの利用」(44.3%)、「口座振替・自動支払」(42.4%)が4割台で多く、次いで「給与受取」(37.9%)、「各種の支払い・振込み」(27.6%)の順となった。2019年の調査において、「ATMの利用」が48.1%、「クレジットカードの引き落とし」が46.1%であったが、キャッシュレス化の進展にともない利用状況に変化が生じたことが考えられる。

(図表6) 最も預金残高が多い金融機関での利用サービス (問49、複数回答)



【最も預金残高が多い金融機関回答者】

おわりに

- 調査結果の詳細は、ゆうちょ財団のホームページ (http://www.yu-cho-f.jp/research/questionnaire_survey.html) を参照願います。
- 個票データの貸し出し
 個票データは、学術目的で利用する大学または研究機関に所属する研究者の方々に貸出しを行っています。詳細はゆうちょ財団のホームページで確認願います。